

省庁別財務書類について

1. 作成目的

裁判所の一般会計の財務状況を開示。

2. 作成方法

「一般会計省庁別財務書類の作成基準」に基づき作成。

3. 各財務書類の表す財務情報

(貸借対照表)

資産及び負債の状況を開示。

(業務費用計算書)

本年度に発生した費用の状況を開示。

(資産・負債差額増減計算書)

貸借対照表の前年度末資産・負債差額と本年度末資産・負債差額の増減を要因別に開示。

(区分別収支計算書)

歳入歳出決算の財政資金の流れを区分別に開示。

裁判所の業務等の概要

【所掌する業務の概要】

個人間等の法律的な紛争を解決したり、罪を犯した疑いがある人が有罪か無罪かを判断したりすること等により、国民の権利を守り、国民生活の平穏と安全を保つこと。

【定員】

最高裁判所 1,044 人
下級裁判所 24,701 人
(高等、地方、家庭及び簡易裁判所)

【歳入歳出決算の概要】

(単位: 百万円)

(歳入) 36,522 (歳出) 309,667
「収納済歳入額」 「支出済歳出額」
雑収入 36,522 (組織)裁判所 309,667

参考情報

①公債関連情報(仮定計算により算定)

公債発行対象経費及び歳出決算額の累計額等を基礎として配分される本年度末公債残高 38,343 億円、本年度公債発行額 2,229 億円、本年度利払費 450 億円

裁判所一般会計 平成 23 年度省庁別財務書類の概要

貸借対照表 (単位:十億円)

前年度	23年度	増減	前年度	23年度	増減						
< 資産の部 >			< 負債の部 >								
現金・預金	109	96	△13	未払金	6	5	△0				
有形固定資産	627	597	△29	保管金等	109	96	△13				
国有財産(公共用財産除く)	626	596	△29	賞与引当金	14	13	△1				
物品	1	0	△0	退職給付引当金	355	349	△5				
無形固定資産	3	2	△0	その他の負債	5	2	△2				
			負債合計			490	467	△23			
			< 資産・負債差額の部 >								
			資産・負債差額			249	231	△17			
資産合計			740	699	△41	負債及び資産・負債差額合計			740	699	△41

資産・負債差額増減計算書 (単位:十億円)

前年度	23年度	増減	
前年度末資産・負債差額	266	249	△17
本年度業務費用合計 (A)	△310	△307	2
財源合計 (B)	312	309	△3
主管の財源	29	36	7
配付財源	283	273	△10
無償所管換等	△0	△0	0
資産評価差額	△18	△19	△1
本年度末資産・負債差額	249	231	△17
(参考) (A) + (B)			

区分別収支計算書 (単位:十億円)

前年度	23年度	増減	
業務収支	0	0	△0
財源	312	309	△3
業務支出	△312	△309	2
財務収支	△0	△0	0
本年度収支(業務収支+財務収支)	—	—	—
翌年度歳入組入	—	—	—
その他歳入歳出外現金預金			
本年度末残高	109	96	△13
本年度末現金・預金残高	109	96	△13

業務費用計算書 (単位:十億円)

前年度	23年度	増減	
人件費	204	206	2
賞与引当金繰入額	13	11	△2
退職給付引当金繰入額	24	23	△1
司法修習生手当等	9	8	△0
裁判費	4	5	0
庁費等	24	20	△3
減価償却費	16	20	4
資産処分損益	2	1	△1
その他の業務費用	10	10	△0
本年度業務費用合計	310	307	△2

主な科目の内訳 (カッコ内は前年度からの増減額)

(貸借対照表)

・有形固定資産	5,974 億円	(△296 億円)
国有財産	5,965 億円	(△296 億円)
土地	3,873 億円	(△233 億円)
立木竹	9 億円	(△0 億円)
建物	1,550 億円	(△6 億円)
工作物	416 億円	(△67 億円)
建設仮勘定	114 億円	(+12 億円)
物品	9 億円	(△0 億円)
・退職給付引当金	3,498 億円	(△53 億円)
退職手当に係る引当金	2,446 億円	(+46 億円)
整理資源に係る引当金	1,049 億円	(△99 億円)
国家公務員災害補償年金に係る引当金	2 億円	(△0 億円)

主な増減内容

1. 貸借対照表

(資産)

現金・預金…保管金	△134 億円
有形固定資産…土地	△233 億円
建物	△6 億円
工作物	△67 億円
建設仮勘定	+12 億円
計	△296 億円

(負債)

保管金等	△134 億円
賞与引当金	△13 億円
退職給付引当金	△53 億円

2. 業務費用計算書

減価償却費	41 億円
-------	-------

3. 資産・負債差額増減計算書

本年度業務費用合計と財源合計との差額(財源不足)

2 億円

(左記(A) + (B)により算出)

⇒企業会計の「当期純損失」に相当

4. 区分別収支計算書

財源…配賦財源	△102 億円
業務支出…業務支出(施設整備支出を除く)	+23 億円